



トピックス…③ 農業者の設備投資意欲が過去最高

日本政策金融公庫農林水産事業本部は本年3月、認定農業者の経営改善の取組を後押しする「スーパーL資金」又は担い手農業者の新たな取組を支援する「農業改良資金」の融資先を対象に、平成29年の設備投資見込みやその内容について調査した結果を公表し、農業者の設備投資意欲が調査開始以来最高値となったことを明らかにした。

1. 畜産でとくに強い投資意欲（表1参照）

平成29年の設備投資見込みDIは、28年（▲12.8）から16.4ポイント上昇して3.6と過去最高で、19年の調査開始以来初のプラス値となり、農業者の設備投資意欲が高まっていることが明らかとなった。設備投資見込みDI（Diffusion Index）とは、設備投資を「予定している」という回答の構成比から、「予定していない」という回答の構成比を差し引いたものである。

業種別では畜産が全ての業種でプラス値となり、設備投資意欲が高くなっていることが分かる。酪農では、九州と中・四国で設備投資意欲がとくに高くなっている。一方、地域による差があるものの、全国では施設野菜（▲7.4）、施設花き（▲17.8）等の園芸品目や茶（▲8.6）、きのこ（▲5.4）はマイナス値となった。とくに施設野菜は地域差が大きく、北海道（47.8）、北陸（50.0）といった新興産地では投資意欲の高まりが見られた。

表1 農業における業種・地域別の設備投資見込みDI

業種	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中・四国	九州
農業全体	3.6	3.6	2.0	▲1.4	4.2	▲3.2	4.2	8.0	9.0
稲作	3.9	▲2.8	1.2	2.4	6.4	44.2	10.4	22.2	19.6
畑作	8.2	8.8	-	5.8	-	-	-	45.4	0.0
露地野菜	1.6	3.8	9.6	▲7.6	9.0	▲11.2	12.0	▲3.0	9.4
施設野菜	▲7.4	47.8	▲12.8	0.0	50.0	▲27.0	▲13.4	▲18.0	▲7.4
茶	▲8.6	-	-	4.6	-	20.0	45.4	-	▲23.0
果樹	▲9.0	11.2	▲13.0	▲9.4	▲37.5	33.4	▲31.0	0.0	12.2
施設花き	▲17.8	-	▲21.4	▲8.6	▲27.2	▲8.4	▲33.4	▲55.6	▲10.4
きのこ	▲5.4	-	40.0	▲35.0	-	-	-	▲25.0	38.4
酪農	11.6	7.4	8.8	4.8	-	12.5	▲8.4	29.8	48.8
肉用牛	13.6	3.8	14.2	▲9.8	0.0	▲47.4	63.6	▲5.6	45.2
養豚	24.2	▲20.0	9.0	14.2	▲25.0	37.5	-	76.4	41.2
採卵鶏	22.6	-	38.4	-	-	▲11.2	75.0	44.0	0.0
ブロイラー	19.4	-	▲6.6	-	-	-	-	-	20.0

資料：日本政策金融公庫 農林水産事業本部

注）「-」は一定以上の回答数に到達していないため、数値未公表。

2. 生産施設投資は畜産に集中

設備投資の検討内容については、全体では農業機械（58.8%）が最多で、続いて生産施設（37.6%）、農地取得（27.0%）、農地整備（23.5%）と生産関連での回答が多かった。

なかでも、稲作や露地野菜等は定期的な機械の更新が必要のため、農業機械への投資割合が高く、畜産では畜舎の建設・整備等の生産施設の割合が高くなっている。果樹は加工施設の割合が35.6%と高く、6次産業化の動きを反映したものと見られる。

生産関連以外の項目では、雇用対策が8.4%と高く、労働力問題への関心の高さがうかがえる。労働者不足を解消するため、宿泊施設を併設した農業用倉庫の建設などの具体的な投資に関する回答も見られた。

また、設備投資の目的については、「設備更新のため」（43.9%）のほか、「省力化・生産効率化のため」（50.6%）、「規模（生産）拡大のため」（45.4%）と生産関連の回答が多くなった。

3. 設備投資をしない理由は「現状維持」と「後継者不足」（表2参照）

設備投資をしない理由としては、すべての業種で「現状規模を維持する方針のため」が最多（79.0%）となった。一方で、「経営が逼迫しているため」との回答が畑作（24.3%）、茶（25.3%）で多くなっているのも特徴である。

なお、酪農においては、「現状規模を維持する方針のため」（78.4%）に続いて「後継者がいないため」（21.6%）、「必要な機能を外部委託するため」（13.5%）との回答が他の業種に比べて多く、後継者不足による担い手の減少、労働力のアウトソーシングが進むと考えられる。

表2 農業者が設備投資をしない理由（複数回答）

単位：%

業種	回答数	現状規模を維持する方針のため	経営規模縮小のため	必要な機能を外部に委託するため	経営が逼迫しているため	後継者がいないため	周辺環境が都市化したため	その他
農業全体	3,135	79.0	4.6	6.5	12.7	17.3	1.3	12.6
稲作	1,192	77.4	3.9	8.7	14.8	18.3	1.4	14.7
畑作	259	76.1	1.5	8.5	24.3	20.8	1.2	9.3
露地野菜	273	76.6	5.5	4.0	12.1	17.9	1.5	15.0
施設野菜	283	85.2	3.2	4.6	4.6	14.8	1.8	10.2
茶	75	81.3	2.7	5.3	25.3	10.7	0.0	6.7
果樹	179	80.4	7.8	2.2	11.7	14.5	0.6	12.3
施設花き	120	85.0	4.2	1.7	11.7	13.3	0.0	10.8
きのこ	43	86.0	4.7	0.0	16.3	11.6	0.0	11.6
酪農	222	78.4	5.9	13.5	8.1	21.6	1.4	9.0
肉用牛	179	80.4	5.6	2.8	5.0	12.3	1.1	12.3
養豚	73	74.0	4.1	1.4	4.1	16.4	8.2	16.4
採卵鶏	43	81.4	9.3	2.3	7.0	9.3	2.3	14.0
ブロイラー	21	90.5	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8

資料：日本政策金融公庫 農林水産事業本部